

迎 春



扇山系に源をもつ霧ヶ滝溪谷の「霧ヶ滝」
落差約60m マイナスイオンがたっぷりです（本文中に関連記事があります）

目次 contents

-
- ・新年あけましておめでとうございます 2
 - ・NPOの課題：ミッション・人・事業のバランス 5
 - ・知多の福祉NPOは日本一か 8
 - ・新しいライフスタイルは、近畿の南風に
のってやってくる！ 10
 - ・市町村の合併議論を契機に地域の英知を集め
地域の未来を自ら切り開こう！ 12
 - ・上山高原エコミュージアムではススキ草原の
復元活動を進めています 14
 - ・「北大路まちなか住宅コラボレーション」に参加して 15
 - ・最近の関西文化学術研究都市 16
 - ・西陣町屋スタジオにギャラリーができました 17
 - ・アルパックプラネット11号発行のご案内 17
 - ・まちかど 18

“原体験”

取締役会長／三輪 泰司

ことしは、癸未（みずのとひつじーきび）の年、“歳男”だそうです。因みに生まれ日の干支は、甲寅（きのえとらーこういん）だそうです。

実は、この訓読み・音読みごと、インターネットで検索して知りました。あれこれ文献を調べるより早い。自分の名前を検索して、ヘエッと驚き、裸になったようで、不思議な体験です。3,400年前の知恵と、最も 트렌ディーな手段が繋がっている、これも“不易流行”でしょうか。

昨今、“おかしなこと”が次々と起こります。気になるのは歳のせいかと思っていましたが、仔細に見ますと、それが起こる要因は、ばらばらである、芯がない、の二つです。

社会的にも、個人の中でも、分化・分解が進み、アイデンティティが見失われているのでしょう。“コーディネート”とは数学用語で座標のこと。“何のために”という視座をしっかり持っていないとプランニング・コンサルタントは勤まらないと思います。自分自身を、個人では生まれてからの人間形成の原体験の歴史を見据え、芯＝“信”を強く、豊かにしたいと思えます。



発信、行動元年「事業推進」がテーマの時代へ

代表取締役社長／金井 萬造

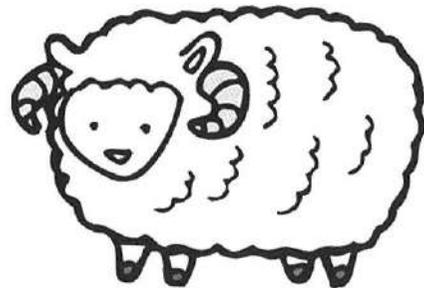
あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。平成14年は厳しい中にも色々な動きをして、多くの方々の智恵をいただきました。

21世紀の2年を経過し、時代ニーズのキーワードが見えてきたと思っております。本年はまさに色々な工夫やアイデアを実践していく年になると確信しています。

例えば、地域づくりの事業も人々の力を結集して、事業推進を図っていくべき馬力を投入することにより新たな進路を見出していく、夢を一步でも二歩でも前進させる行動が大切な時代と認識しています。これらの行動の中で協働や連携のあり方、仕掛けづくりや仕組み、合意形成や調整の新しい段階に押し進められるものと確信しています。

コミュニティビジネスやPFIの手法が活かされていくものと思っています。地域の産業構造の再構築や地域での生活の仕方、ライフスタイルが見える形まで具体化し、地域間の交流や連携が活かされた形で新しい付加価値をつけ、地域の豊かさや心の安らぎをもたらす地域づくりに努力を傾けていきたいと念願しております。

地域づくりに多くの人々の智恵と和と行動や情熱が高まる必要があります。まさに、スピードとパワーの発揮が求められています。本年もよろしくお願ひします。



本年もどうぞよろしくお願い致します

「たてのつながり」の再評価をめざします

京都事務所長／石本 幸良

昨年5月に京都事務所長に就任して半年を越え、事務所を取り巻く非常に厳しい環境の中、14年度を何とか乗り切れる光りが見えたことは、所員の一致協力した取組の成果であり、所員および支援して頂いたみなさんに年頭にあたり感謝を申し上げます。

私事ですが、昨年はコンサルタント、大学講師、そして市民活動でのまちづくりプランナーとかなり欲張った1年を無事に過ごすことができました。多くの方々との出会いを通じて、これからの人生の目標となる指針を体感することができました。

近年はインターネットやEメール等により、一気に世代、地域、分野を越えた多くの情報がリアルタイムで飛び込み、ネットの中の非現実社会で横のつながりやたてのつながりが飛躍的に広がりました。しかし、現実の社会では世代を越えた「たてのつながり」が消えつつあります。都市再生、ストック活用など当面の施策の柱も単なる世代や文化の混在ではなく、融合・協働することで、真にまちが元気になるのでしょうか。まちづくりでも事務所運営でも今一度多世代をつなぐ「たてのつながり」を確認し、混迷する現代社会において、協働社会への転換の一步をめざします。



梅津まちづくり交流祭の風景

関西のエンカレッジとファシリテート

大阪事務所長／杉原 五郎

2月1日(土)、大阪ビジネスパークのクリスタルタワー20Fで、「関西を元気にするまちづくり—市民と、自治体、専門家のさらなる協働をめざして—」をテーマにシンポジウムを開催します。司会に、寺谷一紀さん(元NHK大阪放送局勤務)、報告者とパネリストに、中村順子さん(CS神戸)、秋田光彦さん(應典院寺町倶楽部)、高畑重勝さん(京都市)をお願いし、まちづくりで頑張っている関西の元気人に多数参加していただいて、まちづくりの面から関西を元気にしようとの試みです。

2月22日(土)、貝塚の近木川河口と関空交流館において、子どもと海をテーマとするフォーラムの開催を予定しています。午前中は、近木川河口での自然観察会、午後の前半は、近木川河口の自然再生をテーマとする報告と地域交流、後半は、大阪湾ベイエリアにおいて子どもと海をテーマに取り組んでいる市民団体の報告と広域連携、夜は参加者それぞれが交流するための懇親会、という内容です。

21世紀3年目の本年は、エンカレッジ(地域を元気づける)とファシリテート(困難な状況を都合よく進める)をキーワードに、関西を元気にするための取り組みを力強く推進していきたいと思います。



大阪ビジネスパーク

協働による地域再生のために
名古屋事務所長／尾関 利勝

平成14年、アルバック名古屋は多くの皆様のご支援のもとに活動を進めてきました。

1.平成14年業務の重点テーマ

業務を概括すると「協働による地域再生」時代に転換しつつあることを実感します。

- (1)行政システム 市町村合併、行政評価、数値目標による総合計画、(2)環境まちづくり 環境共生～資源循環と住まい・まちづくり、福祉都市環境、都市景観、沿道環境対策と市民参加、歴史公園整備、(3)産業振興 人材育成、学校と企業連携による起業家教育、(4)都市整備 臨海部都市再生、中心市街地活性化とTMO、地方都市シビックコア計画、市庁舎建替構想、大規模跡地計画、市街地再開発、交通拠点再生、イベント～開発コンペ企画、(5)ストック活用 公営・公団団地建替、近代建築活用、(6)市民活動支援 自然観察活動、地域産業資源発掘、地域文化交流活動等の支援

2.運営・連携活動の重点テーマ

厳しい経済環境の中、経営改革とともに地域連携にも力を注いでいます。

- (1)経営改革 自立と協働、(2)社会連携 NP Oとの連携、職能団体活動協力、(3)地域学習 引き続き平成15年も努力して参ります。ご指導ご支援を賜りますようお願いいたします。



市民参加のワークショップ

コンサルタントを受ける側に立つて思うこと
東京事務所長／小林 佑造

現在私が住んでいる団地（702世帯2万坪）が築後40年をめぐりに建替えを進めることになり、総会において「建替え検討をする決議」を行い予算も付き15名の委員会を設置し進めています。

コンサルタントやデベロッパーに「頼む頼む」と言っても何を頼むの？居住者の理解をどう得ていくの？行政の考え方や協力は得られるのか？から、(1)目に見える事実確認(2)所有者状態や事例や法律の情報集め(3)所有者の理解度と参加意識を高める情報・イベント発信の3項目について「グルッと1回」を2、3回行った後で本格的に進めることにし、「女性は力なり」を実践するため女性サロンによる勉強会・仲間づくりを進めています。

団地は便利なところで、建替えに関する各業種の集まりで、特に高齢者と女性のパワーが大きい。それを中の人間として本音や闘争、弱さに直に触れられることに少々興奮している処です。

その時期TVでも何度か取り上げられ専門家の中でも知られている高知市にある「沢田マンション物語」を読み、経済効率優先の思想のもとで捨象されてきた「無駄」、それが何だったのかを思い知らせてくれ、もう一度自分の仕事について見直ししている状態です。



出典：「沢田マンション物語」書籍帯

本年もどうぞよろしくお願ひ致します

福岡の新しい風の兆しと女性の元気
九州事務所長・(株)よかネット
代表取締役社長 山田 龍雄

あけましておめでとうございます。

新しい風の兆し

今年の4月に行われる福岡知事選に九州大学法学部の今里滋先生が新空港建設反対を旗印にして立候補されました。今里先生は、福岡の箱崎という地域で街づくりNPOを立ち上げ、その拠点となる居酒屋をNPOで運営されています。当社とも北部九州研究学園都市、NIRAの研究などでお世話になっている先生であります。もし先生が当選すれば福岡県にも新たな新風が吹くことになるでしょう。

女性の元気

街づくりでは、女性が元気がよく、リーダーになっているという話は良く聞きます。現



玖珠町森地区のまちなみ美術館、語り部による童話からイメージした即興の絵のオークション大会の様子

在、街なみ環境整備事業の仕事でお手伝いしている大分県玖珠町森地区(村上水軍の末裔久留島藩があった地域)で、自主企画のまちなみ美術館(昨年2回目)の発起人は女性、そのスタッフのほとんどは女性です。この女性たち(自称:若妻会)の元気と行動力の素早さには感心させられます。男性ももうひとがんばりしないといけないようです。

NPOの課題：ミッション・人・事業のバランス ～YMCAの経験から～

〔監査役・京都YMCA理事/清水 武彦〕

成長期に入る「NPO法人」の課題

1998年3月に「特定非営利活動促進法」ができてやがて5年、全国で7,500ほどの「NPO法人」が認証されているようです。

国際語のNon Profit Organizationsすなわち「非営利組織」にあたる法人は、日本でも明治以来、財団法人、社団法人、学校法人など数多くあるわけですが、新しい特別法によって生まれたこの日本型「NPO法人」は、いま草創期から成長期に入ろうとしています。

活動が軌道にのってくると、専従者とボランティアの関係、安定収入源の確保、税金問題、公的助成と支配関係など、運営上のさまざまな課題が発生してきます。ノウハウを学んで解決

できる問題はともかく、ミッション(使命・理念)と事業の乖離や構成員の問題意識の較差などNPO組織の根幹に関わる課題にも直面する場合もあるでしょう。

その場合、長い歴史を経た財団法人などには、組織の消長にともなって進展・挫折・克服してきた経験の蓄積があり、これが「NPO法人」にも生かされる必要があると思います。

一例としてYMCA(Young Men's Christian Associations)の事例を紹介してみましよう。

YMCAという団体とは

YMCAは1844年、産業革命による急激な社会問題の発生が都市労働者の生活を圧迫していたロンドンで、キリスト教信仰に結ばれた12名



の青年たちによる生活改善のための市民運動として発足しました。

この運動が各地に広がり、今では世界122の国と地域の都市や農村に約1万の個別YMCAが設立され、3,000万人の会員を擁する世界最大の青少年団体として、地球環境や平和などの幅広い分野でも活動しています。

上欄にあるマークはYMCAの正章で、ミッションを端的に現しています。XPはギリシャ語のキリストの頭文字、正三角形は、人間がSPIRIT（霊性）、MIND（知性）、BODY（身体）からなる統一体であるという聖書的人間観を象徴、中央の本に記された文字は新約聖書ヨハネ福音書17章21節「これ皆一つとならん為なり」を示しているのです。

個々のYMCAは独立した組織ですが、この正章が象徴する「キリスト教信仰を基礎に、子どもたちの、豊かな心と体をもつ全人的な成長を願い、平和で民主的な地球社会が創られることを目指す」という使命観を共有し、地域同盟・世界同盟を構成しています。

100周年を迎える京都YMCA

日本では、1880年に「東京基督教徒青年会」が発足して以来、82年大阪、84年横浜、86年神戸、97年札幌、1902年名古屋と長崎、そし

て1903年に京都の各YMCAが設立され、同年には日本同盟も結成されました。

いま日本YMCA同盟には29の都道府県にある32の都市YMCAと37の大学YMCAが加盟し、約11万人の会員がいます。

今年創立100周年を迎える京都YMCAは、「青少年の健全育成」を主目的とする財団法人と国際福祉専門学校を運営する学校法人からなり、それぞれの本館と2つの野外施設をもつ、日本同盟の中では中規模の組織です。

会員が運営する財団法人

財団法人の事業（プログラム）は体育・野外活動の「ウエルネス」、語学を中心とした「教育」、文化教室の「生涯学習」、国際・福祉などの「奉仕活動」に大別されます。「奉仕活動」以外は参加会費を徴収しています。現在の規模は維持会員約600名、プログラム参加会員約2,200名、総収入約5億円です。

YMCAは財団法人であっても基本的に会員組織ですので、経営は会員総会で選出された非常勤の理事・常議員・監事（20名）と、日常業務の執行を委任された総主事以下の常勤執行部（21名）が担っています。また、これを補佐する各種委員会には延べ約200名の会員が参加しています。役員は寄付行為で無給と定められています。

各事業のプログラムは非常勤講師（約300名）が担当しますが、これにボランティアリーダー（約250名）が協力、経常的な奉仕活動もボランティア会員（約200名）が支えているところにYMCA活動の特色があります。

存亡の危機に直面した京都 YMCA

京都 YMCA の 100 年の歴史には幾度も山や谷がありました。日本経済のバブル崩壊期に存亡が問われる危機に直面しました。

1980 年代は三条通柳馬場の本館の改築、伏見など 7カ所の地域センターの開設、韓国・台湾・インドの YMCA との交流など広範に事業を展開、プログラム参加会員は 1 万人を超え、総収入 15 億円、常勤職員 80 余名の規模に達していました。

しかし、90 年代に入ると進学教育、英語教育が大手企業との競争に敗北、個人消費の引締め、18 歳人口の減少などでプログラム参加会員が激減し、経営収支が急速に悪化しました。

執行責任を負う総主事は 93 年度以降、各地域センターの撤退、進学教育の廃止、それに伴う職員の削減と給与のカットなどを進めた結果、97 年度には、80 年代と比較しプログラム参加会員数は 3 分の 1、総収入と常勤職員数は半分の規模になりました。

この努力にも拘わらず、事業収支は好転せず、累積債務も急増したため、理事会は「財団存亡の危機」と認識、「情報の共有による全会員の一体化と責任の分担、事業の統合、資産活用と緊急募金」を柱とする「再建 3 年計画」（98～00 年度）を提起、非常勤役員を含む経営組織の改革と財務管理体制の強化に取り組みました。

この結果、会員の現状認識の共有化が進み、財政的にも単年度収支バランスが好転し、2001 年度から 100 周年に向けて第 2 次 3 年計画を推進しているところです。

危機の中で学んだ教訓

京都 YMCA が直面した危機は財政危機として現れましたが、それを生んだ要因には組織運営上の危機的問題があったのです。

まず、常勤執行部とボランティア経営陣との意識の乖離です。YMCA の常勤執行部を構成する「主事」は YMCA 運動に献身するボランティアなのですが、YMCA マンとして、ウェルネスや教育の専門職としての訓練を受けた専門家でもあります。ここから、執行部が官僚的になり、非常勤役員は評論家的になっていなかったか、両経営陣が運動の主体であるべき会員への信頼を失っていなかったかという問題です。

第 2 はミッションと事業の乖離です。一面では「青少年の健全育成」という運動体としての使命観よりも事業の維持・拡大が目的化し、反面ではミッション達成のための事業だからと採算性を軽視する矛盾に陥ってなかったかという問題です。

京都 YMCA は N P O だからこそ直面するこうした組織的危機に陥ったことを反省し、100 周年を契機に「常勤執行部とボランティア会員の協働関係の再構築、ミッション達成の自主財源を生み出す採算性の確保、ミッションを自覚した担い手会員の養成」を目指し、地域社会に必要不可欠な存在になるべく組織再生に取り組んでいるところです。

成長期に入る「N P O 法人」が困難な問題に直面した時に、京都 YMCA 始め各地の YMCA の経験が活かされ、危機を回避して飛躍されることを願うものです。

知多の福祉NPOは日本一か

〔名古屋事務所／尾関 利勝〕

知多5市3町で16の福祉NPOが活躍

愛知県知多半島にある東海市、知多市、半田市など5市3町では、早いところで10年ほど前から、助け合いの精神で高齢者の生活支援をはじめ、NPO法ができた今では16のNPOが高齢者や障害者の生活支援活動を展開、事業としても成功をおさめています。

この驚くべき事実に着目した(特定非営利法人＝以下(特))ボランティア・ネイバーズ大西理事長から、地域に根付くNPO研究の一貫として誘われ、関西で市民社会研究所長として活躍され、アルバックとも交流のある今田忠さんや日本福祉大学後藤澄江先生など約20名の方々と同行し、夏の盛りの8月22日、一日かけて視察ツアーとディスカッションに参加しました。

(特)ボランティア・ネイバーズとはNPOの立ち上げや初動期の活動を応援したり、市民と行政の様々なパートナーシップ事業を行う支援型NPOです。私も設立以来評議員として名を連ねていることから、まちづくりの立場で研究参加のお誘いを受けました。

(特)知多ネットが定期視察ツアーを開催

ツアーは知多の福祉NPOをつなぎサポートする(特)知多ネットがNPO相互の交流と研修を兼ね、数カ所の現場視察会を毎月1回5千円の参加費で事業として行っているものです。視察の対象は、お年寄りへの生活支援の必要性を体験した年輩のご婦人＝おばさん達を中心に、有志の好意で提供された空き家を低家賃で利用し、デイケアセンターを運営したり、給食や介護事業をしている高齢者生活支援型NPO5カ所でした。

数人の主婦たちが億の事業を運営

その大半は数人の年輩のご婦人たちで運営する小さなNPOにも関わらず、介護保険の開始以来地道に事業規模をのぼし、2001年で一NPO平均で約4千万円、中には1億円を越える事業を展開している団体もあり年間相当額の法人税を払っているNPOもあるほどで、日頃、経営に悪戦苦闘する私達の事業規模にも引けを取らないおばさんNPOのパワーには驚かされてしまいます。

それぞれの思いと知恵の交流で相互発展

今では活動の経緯を体系的に説明されますが、お話を伺っていると、始めから計画的に進めてきたのではなく、個々にやむを得ず始めた高齢者の生活支援を進める中で、先行グループと情報交換し、助け合いながら実務経験を高めて来たことが知多NPO群の特徴であることが分かります。出発点は「互助」だと強調されていたのが印象的でした。

障害児福祉NPO「ふわり」は若者で運営

「社会保障に頼る福祉はいつか破綻する。福祉の基本は自助、共助、公助の3段階で発想すべき」と強調するのは知的障害児の福祉NPO(特)ふわりの戸枝陽基さん。珍しく若者が運営



空き家を活用したディ・サービス



する福祉NPOのリーダーです。

30代前半の戸枝さん(理事長・社会福祉士)は日本福祉大学を卒業後、公立福祉施設に勤務。公的施設の状態に飽きたらず、父兄の薦めもあり、自分たちで福祉サービスすることを発意、月最低所得を保証してもらうことを5人の有志の父兄達と約束してNPOを立ち上げたそうです。

ニーズに裏付けられた福祉サービス

「知的障害者が暮らせる町は誰でもが快適に暮らせるまち」とのユニバーサルな人間環境づくりへの思いから、ふわりが現在取り組む主な事業は二つ。(1)知的障害者の働く環境づくりの支援と、(2)いつでも、何処でも、何でも求められるサービスを提供することです。

知的障害者の働く場を支援

(1)の事業では知的障害者が働くための障害を取り除くことがサービス＝福祉と位置づけ、半田市の廃止された保育所を喫茶店に再生、障害者で経営することを実現。これを見た客の一人である地主さんから土地を無償貸与され養鶏事業を開始、同時に地主さんの牧場にも知的障害者の雇用が広がりました。

現在の経営水準では喫茶店経営で知的障害者に最低賃金程度の給与を確保。この実績を元に、半田市の施設4カ所の喫茶店経営を障害者に任せるよう交渉しているとのこと。

サービスはいつでも、どこでも、誰にでも

(2)の事業では、24時間サービスできる体制を整え、例えば、最近あった民間工場の爆発事故で障害児の家が2軒被災、興奮した障害児がガラスの破片の飛び散る家の中を駆け回って困

るとの通報を受け、すぐさまスタッフが駆けつけ、近所の祖父の家に避難させました。スタッフが駆けつけたのは消防車よりも速かったと評判になったそうです。

既成概念にとらわれない福祉サービス

「福祉は究極のサービス産業。サービスにはマーケティングで」と強調。「NPOはツール、株式会社でも何でも好い」と言う戸枝さんはニーズ＝市場にあった福祉サービス事業を起業しようとする高い志を持ったアントレプレナーだと感心します。

専門家が勝手に思いこんだ論理を押しつけ、施設で働く人がサラリーマン化する現状を憂い、既成概念を打破する事が、今自分の闘いと言う戸枝さんが、福祉事業に係わる人の条件をいくつか上げた中で、コスト意識を強調したことが印象的でした。今、新たに通所施設を作るため、社会福祉法人をNPOとして全国ではじめて立ち上げようとしています。

思い浮かぶアルバック創業期

お話を聞きながら、アルバック創業期の仕事へチャレンジする様子を思い出しました。当時の私たちと同年代にある彼らが、それ以上の志と戦略を持つことに、新しいビジネスの兆しを感じざるを得ません。凄い奴らです。彼らの時代がきつと来るに違いありません。

彼らを一世代も二世代も上回る私たちが社会起業家として、これからも努力し続ける大変良い参考、刺激になりました。

新しいライフスタイルは、近畿の南風によってやってくる！

〔大阪事務所／小阪 昌裕〕

本誌102号で紹介した、色川地区（和歌山県那智勝浦町）に、この夏、3年ぶりにおうかがいしました。地区の人口は平成3年約600人で、現在約480人、その内Iターン者は41戸142人（平成14年5月1日現在）で、Iターンを受け入れながらも人口減少となってきています。農業をしていないと家の前まで山林にかえってしまう立地条件です。大都市圏やその近郊地域以外の多自然な地域の振興のあり方を考える場合、「地域経済の自立化」に貢献する方向として、観光客が来訪し地域づくりに役立つことが重要です。この来訪者が繰り返し訪れ、本格的な生活体験を通して地域に滞在し、生産する交流のパターンが考えられます。今回はこの視点から、色川地区に光をあててみました。

Iターン者と受け入れ側の動機

Iターン者は多自然な地域の特性である良好で豊富な自然環境に接し、感動して、訪問や滞在にとどまらず、生活してみたいという動機が基本にあり、各地の候補の中で自分の生活条件に合致した地域を選択します。一方、受け入れ側である地元の動機は、少子高齢化のもとでコミュニティの存続の一つの条件である保育園や小学校の存続のために子どものある家庭の定住や地域のコミュニティの維持、地域産業としての農林業の担い手や後継者の確保などであり、ニーズとシーズの対応がスタートとなります。

Iターン（移住）成功（定着）の条件

Iターン希望者は、多自然な地域で暮らしていく場合、基本的に自給生活の見通しを持っていることが必要であり、農地（山地）を活用した農業が実践できることが必要です。しかも、

所得を得るために、不足する収入を補う工夫と努力が求められます。実際に複合農業経営を実践したり、地域外への通勤、都市地域での活動等で生活の継続、安定が課題となります。

また、Iターン希望者が、地域社会に共存共栄するために自然環境保全への熱意と地域共同事業への参加が義務づけられています。地域社会における役割分担として、文化・交流の活動を担い、地域の人々との信頼関係を強化することでコミュニティにとけ込み、地域での生活をしやすくします。このようなプロセスを経て、Iターンの目的である生活の満足や生活の楽しさを実感し確認しつつ、次の継続、発展をめざすこととなります。

地元側の基礎的対応

受け入れ側には、農地の維持（休耕田、復田）とIターン者への農地提供等の農地のキャパシティの課題があります。その場合、生産技術の修得体制や水問題（飲料水、農業用水）など調整すべき制約条件があります。そのためには、Iターン者の智恵等を活用し生産品の自給自足以外の販売ルートの開拓など個人の工夫やノウハウの共有化や救援なども課題であり、地域の人的関係が重要となります。

観光の視点の果たす役割

地域への観光は、地域と都市との交流、体験過程における情報の発信、人、技術、生活の交流、居住地としての地域の魅力認識、地域への受け入れ体制と支援、地域内の交流と生活の満足度などがIターン成功、定着システムの各段階で大きな役割を果たしています。

継続・発展のポイント

地域の活動、各種取り組み、生活、生業そのものが観光の対象となり、来訪者に感動を与えるものになります。来訪者が地域を観光する中で、体感したものがすべてが自分の今後の生活や活動に示唆を与えるものになり、逆に、その人と人の交流を通して地元関係者側でも地域の魅力ややすばらしさの誇りをもつきっかけになり、地域振興への貢献をもたらします。色川地区の分析から多自然な地域が今後とも活力ある地域として継続、発展していくためには、以下の4つの視点からの方向性が明確にされることが重要と考えます。

1つは、生活できることであり、特に来訪者が生活していくためには、ライフスタイルの考え方を改めて、農業などの自給自足のベースを確保、こだわりの生活に価値を見出すことです。それが可能であれば、来訪者もそのような生活をしたと期待を持たせることができ、リピーターや交流が発生し、地域の振興に役立っていきます。

2つ目は、なりわい（生業）です。経済社会の中で、生活していくには糧や所得の確保が必要です。特に農業などの経験の少ない人にとっては技術の修得、生産したものの流通、販売の安定ルートの開発、確保が大切になってきます。これらの事項は個人の能力だけでなくと共にコミュニティの中に生まれる人と人との交流、助け合い、ノウハウの交換、共同作業の過程を経て獲得していける性格のものです。

3つ目は、地域内の生活コミュニティにおける文化交流活動です。自分自身の生活の楽しさ

と共にコミュニティの活性化とより多くの発表や情報交換の機会づくりのために重要な活動であり、訪問者が文化交流活動そのものを学ぶ、体験する対象となり、観光振興、地域振興に役立つものとなります。

4つ目は、自然環境や景観の保全の取り組みや安全・防災に関係する取り組みであり、来訪者に癒し、潤い、安らぎを与えるものともなる地域共同体としての取り組みです。

色川地区の分析からも個人レベルの取り組みと共に地域全体としての取り組み、関心のある関係者の取り組みが全体の地域づくりや一般的な観光の対応に結びついていることがわかりました。

観光交流とステップ

色川地区は交流から滞在、定住への典型事例です。観光交流のステージアップのパターン化と具体的な交流のステップアップの構造やパターンを明確にする必要があるといえます。ヒアリングの結果、ステージは、(1) 交流訪問の段階、(2) 再訪体験、短期滞在の段階、(3) 本格的体験と生活体験の段階、最後のステップとして自己実現と定住の段階にわかれます。

ちなみに、今秋、「求む、和歌大将—新しいふるさとで、新しい人生を。和歌山県がお手伝いします。」という色川地区へのIターン第1号のご夫婦の地元風景を背景とした広告が全国紙に全面で県が掲載しました。「新ふるさと創り」。農林漁業や伝統文化にじかにふれることができ、「体験型観光」やIターン研修。新しい時代のライフスタイルの足音が、近畿の南風によって聞こえてきました。

市町村の合併論議を契機に地域の英知を集め 地域の未来を自ら切り開こう！

〔京都事務所／高野 隆嗣〕

全国各地で取り組まれる市町村合併

市町村合併の議論が盛んです。総務省によれば、平成14年10月時点で500を超える法定協議会が設立、全国の8割の市町村が何らかの形で合併協議に着手しているようです。

市町村合併の動機として一般にあげられるのは、住民生活や経済活動の広がりに対応して自治体の体制も拡大・強化すること、膨張する国・地方の財政赤字を見直すために効率化することなどです。一方、合併の懸念材料として指摘されるのは、自治体の広域による中心部と周辺部の格差拡大、住民サービスの水準低下や公共料金の値上げなどです。

七尾・鹿北の新しいまちづくり

弊社でも近畿圏における合併第一号となった兵庫県篠山市や石川県七尾・鹿北地域など、いくつかの地域で合併関連のお手伝いをしています。

七尾・鹿北地域は、七尾市と鹿島郡内の三町からなる人口約6万4千人ほどの地域であり、平成16年10月の新市設立を目標にした法定協議会を設けています。地勢的に七尾湾を取り囲む地域であり、住民の生活圏として一体的な地域です。

七尾は古よりの能登国府として、畠山12代・前田(利家)14代の城下町として栄え、天然の良港や和倉温泉、画聖長谷川等伯で知られています。他の三町も木製建具のまち田鶴浜、演劇のまちづくりの中島、リゾートアイランド能登

島など、特色豊かな施策で知られています。

現在は今年2月の「新市建設計画(案)」の提示に向けた作業を進めているところですが、これに先立ち昨年10月27日に住民向けシンポジウムが開催されました。以下に当日、基調講演をお願いした京都府立大学宗田好史先生によるお話の一節をご紹介します。

地域マーケティングを若い世代に託して

『交流都市』を将来像に掲げるとご当地では、これからの観光スタイルを十分に理解する必要があります。団体観光から家族などの「個の旅」へと益々移行が進み、『地元の間人がどれだけこの町を好きか』ということが旅行者の判断基準となります。イタリアやフランスなどヨーロッパの都市では、地域を誰にどう売り込むのか、戦略的な「地域マーケティング」にしっかり取り組み、世界中からたくさんの人々を惹きつけてやみません。(中略)

若者を都市部に無尽蔵に提供する人材供給地の位置から脱却し、『優秀な若者たちに夢を託せる』まちをつくるのが、合併の最大の価値と考えなくてはなりません。1市3町の合併により、地域の共有財産である『七尾湾』を真剣に考える自治体はじめて生まれることになります。自然環境、温泉、農林水産物などとあわせて、豊富な地域資源を生かした戦略を組み立てる『マーケティング部隊』の結成を急がなければなりません。』

合併協議を地域振興の契機に

合併の是非について「全ての地域に共通する解」を提示することを、私は無理だと考えています。もちろん「地方自治」のあり方を正面か

みんなでつくるうね登の中核都市

七尾・鹿北の 新しいまちづくり



七尾市・鹿北町合併協議会
（七尾市・鹿北町・合併協議会事務局）

らとらえた「あるべき論」を問わせることは意味のあることですし、市民・自治体職員・研究者・議会などで、もっと研究と議論を進める必要があります。

しかし現時点では、地方交付税の削減も取り沙汰される中、市町村がとりうる現実的な選択肢は、限られたものとなっています。地域の実情や住民意向に沿って、各々の「最良の選択」を自ら見出すしかありません。

合併協議を進める地域の中には、住民や議会から批判に晒されているところも少なくありません。その多くは、住民に十分な説明をしていない、住民意識とかけ離れた議論がされているなど、「手続き上の過ち」が災いするケースが主のようです。平成17年3月の合併特例法の期限切れをひかえ、合併特例債など国の用意した「アメ玉」に逸る気持ちはあるのでしょうか、「急いてはことを仕損じる」ようです。

経済団体でも始まった広域化議論

自治体の合併論議と併行して、地域の経済団体でも広域的な産業振興に向けた議論も始まっています。以前のニュースレター(106号)で

も、その意欲的な活動をご紹介した滋賀県商工会連合会では、市町村合併の動きを睨みながら、広域的な地域経済振興の戦略構築と体制づくりを進めています。

中でも、彦根市・愛知郡・犬上郡内の8商工会では、個別に取り組んできた事業を広域的に進める組織として、昨年「ねっと湖東」を立ち上げました。人材と知恵とを緩やかに連携させ、会員ニーズに応えようとする試みです。

また、高島郡内の6商工会でも、地域内の経済振興のビジョンづくりと、これを実現するための広域連携・合併のあり方について、研究会が立ち上げられました。各商工会の役職員のみなさんが、「高島地域の地域づくりや産業振興のために、既存の市町村の枠をこえて、何をすべきか」熱心な議論がなされています。

市町村合併とは「地域マーケティングの戦略」を構築するための手段であり、行政機構の合理化策ではないはずです。より多くの地域で、市民グループや経済団体が市町村合併に係る積極的な提言を行うことが必要です。広範な議論の結果として、合併は選択せずに「このまちは我々の力だけで盛り立てよう！」という選択もあってしかるべきだと考えます。

＜アルパックの市町村合併関連の業務地＞

- ・兵庫県篠山市（平成9年度）
- ・滋賀県湖東地域（実施中）
- ・ 〃 高島地域（ 〃 ）
- ・石川県七尾・鹿北地域（ 〃 ）
- ・和歌山県田辺地域（ 〃 ）
- ・奈良県新庄・當麻地域（ 〃 ）
- ・兵庫県美方郡香住町地域（ 〃 ）

上山高原エコミュージアムではススキ草原の復元活動を進めています

〔大阪事務所／吉田 久視子〕

ススキの若い穂に混じり、一面に咲く小さな黄色い花をつけた仏花（ほとけばな）。地元の方のお話によると、かつて上山高原には、夏から秋にかけ秋の七草のひとつ“オミナエシ”が一面に咲いたそうです。それを、お盆の時期になると刈り取り、まちまで売りにいくことが若い人たちのアルバイトになったそうです。

上山高原（うえやまこうげん）は—

兵庫県の但馬地域、鳥取県と接するまち温泉町の南に位置した扇ノ山山系に上山高原があります。豊かなブナの森とススキの草原が残され、それら異なる植生を生息基盤にしたイヌワシやツキノワグマなど多様な生き物が生息しています。

ひとの利用と草地の生態系

上山高原のススキ草原は、全国的なほかの草原と同様、牛馬の飼料や屋根を葺く材料などをとる採草地として、昭和初期ごろまで利用されてきました。定期的な刈り取りと、次の季節の

ための火入れが、“草原”という状態で植生を保ち、森林とは異なった生態系を維持してきたのです。

ところが、昭和30年代以降、急激な成長社会のなかで農業や農村の生活様式も形態を変え、草原は利用されなくなりました。結果、明るい季節感のあるススキ草原は、大部分がササや灌木類が繁茂した暗い植生へと遷移してしまいました。このまま放置しておけば、さらに遷移が進み、草原で暮らしてきた生きものや植物はその生息場を失ってしまいます。また、地域の人々にとっても、季節感あふれる美しい景観が失われることとなります。

上山高原エコミュージアム準備会では—

今、上山高原エコミュージアム準備会では、かつてのススキ草原を復活させようと、自然復元作業に取りかかっています。

上山高原エコミュージアム準備会は、地元が主体となり平成14年7月に発足した組織で、17年度の本格オープンに向け、組織体制を整えるとともに、ブナの森やススキ草原など自然の復元活動および地域の資源を活かした多彩な交流・実践プログラムの試行を進めています。

今年度は、平成14年10月～11月にかけて約7haのササ地を刈り取りました。自然の復元作業として、準備会が兵庫県森と緑の公社から委託を受けて行いました。保全部会のメンバーが中心となり、地元の有償ボランティアを募り、安全講習を受け、保険に入り、作業にかかりました。保全部会のメンバーは親方（おやかた）になり、風が強い日も雪の日も必ず誰かが山に登り、作業の監督をつとめました。

11月に大雪が降ったことから、作業完了が困難かと思われましたが、日数にして約30日、のべ人数約200名を越す人手により今年度の作業が無事終了しました。

息の長い取り組みとして…

今年度の作業でササはなくなり、地面に光が当たるようになりました。しかし、ササはまた



写真上：作業の様子
下：作業終了後

生えてきます。ススキ草原に戻すには、少なくともあと3年は刈り続ける必要があります。また、ススキ草原として維持していこうと思えば、定期的な手入れが必要です。

さらに、上山高原エコミュージアム準備会では、ブナの森づくりも進めています。それぞれ息の長い取り組みになりますが、地元の人たちが中心となり、誇れる自然を育て、形づくっていく取り組みとして、末永く応援していきたいと思っています。

「北大路まちなか住宅コラボレーション」に参加して

〔京都事務所／松木 一恭〕

まちなみ住宅設計コンペで優秀賞

昨年、石本所長をはじめ、所員の嶋崎、山崎、永濱とともに「太秦藤ヶ森・まちなみ住宅設計コンペ」に参加し、優秀賞をいただきました。そして、今回、住宅デベロッパーの(株)ゼロ・コーポレーションの企画のもと各賞をいただいたアーキテクトと京都で活躍されている著名な建築家数名で「北大路まちなか住宅コラボレーション」が行われました。

新しい形の団地開発—住宅コラボレーション

計画地は、幼稚園から大学を含めた文教施設が集積している場所を対象に行われました。「京都の30年後の良質な町並み」というコンセプトで3名のコーディネーターの先生を中心に持ち寄った作品を目の前に議論し、洗練された個性の協調のもとで建売り住宅設計内容を確認させていくというのが今回のコラボレーション

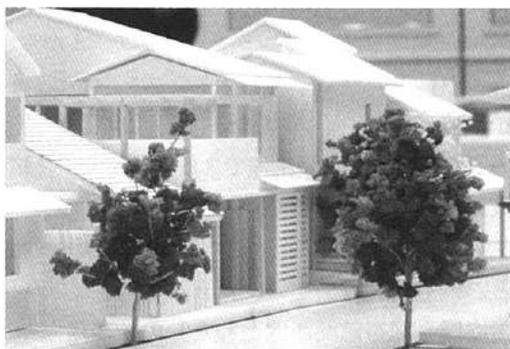


5回にわたるコラボレーション会議

の概要です。また、設計最終段階では、数名のクライアントや第三者的な立場の方々のご意見も出していただき、設計調整を行いました。

設計参加者が共有したルール

今回は幾つかの設計条件を設け、デザインを収束させていく手法を取り、建てた物は全て売る事を最低限のルールとしています。設計条件としては、おおよその工事単価、規模、性能評価レベル、境界線からの後退距離、色調、駐車台数、そして、カーポートは既製品の屋根がかからないよう建築的処理をするといったものでした。このような条件の下、住み手の世帯層を購入希望者から各設計者が想定し、設定された敷地に対して模型を含めた作品を出し合いました。



全面道路からみた作品
角地の作品を平入りの建物にすることをコラボレートした

設計コンセプトは生き続ける

今までの既成市街地での住宅開発は、デベロッパーが独自で、または、特定の建築家を使って、都市における環境を含めた品質の高いまちづくり方策を無視し、コスト管理だけの生産性を重視したものが多かったと思います。しかし、バブルがはじけ、過密都市における資本の倫理が問われる中、都市的な広がりを持つまちづくりが必要であると思われます。今回の開発手法は、その典型例になると考えています。建物自体は100年も持たないかもしれませんが、その設計コンセプトは変わりゆく歴史の中で生き続けると思います。このような機会をつくっていただいた住宅デベロッパーの(株)ゼロ・コーポレーションに感謝いたします。

最近の関西文化学術研究都市

[大阪事務所／杉原 五郎]

けいはんな・フィールドミュージアム・ウォーク 2002 秋に参加

サクッ、サクッ。晩秋の落ち葉を踏みしめて、けいはんなのまちと里山を歩き、豊かな自然と歴史、元気な人々とのふれあいを楽しみました。

朝の8時に、奈良・平城京の朱雀門に集合。歌姫街道から、神功御陵、押熊、けいはんなプラザ、東畑(精華町)、高船(京田辺市)を経て3府県境に至る、約15kmの朱雀門コース。ゴールの高船農村広場に到着したのは、12時をかなり過ぎていました。

今回のウォークには、朱雀門コースのほか、同志社大コース、富雄コース、私市コースから、地域や職場のウォーキングクラブを中心に、約100名ほどが参加しました。(財)関西文化学術研究都市推進機構の主催で3府県にまたがる広域連携の取り組みでした。

高船農村広場では、地元の方々の手作り弁当とおみそ汁、甘酒をいただきました。

国立国会図書館関西館とわたしの仕事館

精華・西木津地区に、国立国会図書館関西館が10月にオープンしたので、さっそく足を運びました。地上4階、地下4階で、前庭のオープンスペースがゆったりと確保されています。カーテンウォールの硝子面には、木々のうつろいや光の揺らぎが写り、自然感あふれる現代建築美を創出しています。

地下1階にある総合閲覧室に入ると、パソコンが随所に配置され、文献の検索が自由にできます。開架式の書棚には、中国やアジアの文献、雑誌、新聞が目につき、中国・アジア研究をするには最適なライブラリーとの印象です。

関西館から精華大通り沿いを東に10分ほど歩いた所に、「わたしの仕事館」が今春オープンします。厚生労働省所管の勤労体験プラザで、〈働くことの体験〉をテーマとするテーマパー



国立国会図書館関西館

クです。延長300mほどもある建物はすでに完成していますが、その斬新なデザインに驚かされます。関西はもとより、全国の小中学生や高校生、大学生など、これからの日本を担う次世代の人々にとって貴重な体験学習の場になると思います。

産業化の立地環境整備と関西知識回廊の形成

現在、大阪事務所では、関西学研都市の、「立地環境整備」と「関西知識回廊」の仕事をしています。

「立地環境整備」の仕事は、関西学研都市で生まれた学術研究の成果(シーズ)を生かして、産業化していくため立地環境をどのように整えるのが調査研究のテーマになっています。けいはんなのラボ棟に入居しているベンチャー企業にヒアリングして、学研都市の立地上のメリットや課題などを探っています。

「関西知識回廊」の仕事は、関西学研都市をはじめ関西にある学術研究拠点(大学、リサーチパークなど)の広域的な連携を通じて関西の産業再生と都市再生につながる知識回廊づくりをいかに推進するかがテーマです。

関西学研都市のこれから

関西学研都市は、いま、厳しい試練に直面しています。わが国経済の低迷と関西経済の衰退、郊外化の終焉と都市機能の都心回帰、社会的なニーズの変化など、大きな曲がり角にあると言ってもよい状況です。

奥田懇談会の提言(1978年)以来、国家的な

プロジェクトとしての位置づけを得て、関係者の熱い思いと社会的使命感をベースに構想の具体化と推進が図られてきました。私も、地元精華町での関西学研都市を生かしたまちづくりなどに係わり木津川台の住民として生活者の視点から関西学研都市の成長を見守ってきました。

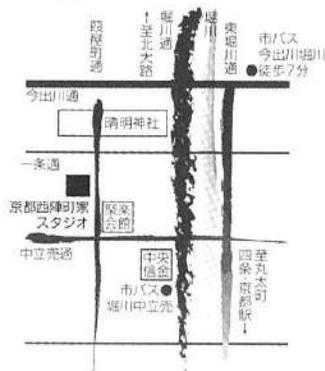
今後、関西学研都市づくりに、引き続き情熱を傾注していきたいと思えます。

西陣町家スタジオにギャラリーができました

(取締役会長／三輪 泰司)

本誌111・112号でご紹介しましたNPO法人「京都西陣町家スタジオ」で、第二期改修として、通庭の台所をギャラリーにして、「京都デザイン優品2003展」を開催し、昨年12月11日、オープニングとお披露日のセレモニーがありました。改修は台所の流しや棚をはずしただけで、井戸や小屋組みはそのままです。展示ケースも木製で、可動式のスポット照明で演出しています。今回も京都府のご援助を頂きました。社団法人京都デザイン協会の事務局も入居し、デザイン協会にお世話になっている「京都デザイン関連団体協議会」の資料類も置いて頂き、中身の方もだんだん充実してきました。「優品展」は1月24日(金)まで開かれています。

■京都西陣町家スタジオ



〒602-8233 京都市上京区葎屋町通中立売上ル
 福大明神町128 京都西陣町家スタジオ
 TEL 075-415-8008

アルパックプラネット11号発行のご案内

弊社の技術情報交流誌「アルパックプラネット11号」を発行しました。本号の特集テーマは「まちづくり、地域づくりの新時代」です。掲載内容は、次のとおりです。

<インタビュー>

- ・これからのまちづくりとプランナーの役割
 ／京都府立大学助教授宗田好史氏
- ・まちづくり支援とプランナーへの期待
 ／豊中市助役芦田英機氏
- ・これからのまちづくりと専門家の役割
 ／弁護士坂和章平氏

<基調論文>

- ・プランニング業務とコンサルタントの将来展望

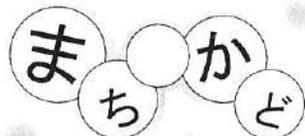
<事例報告>

- ・市民のまちづくり活動におけるプランナーとしての役割
- ・ため池で金もうけ、人もうけ、お宝もうけ
 —地域で「ため池」を使いこなしていくために
- ・住民参加型の行政計画策定におけるコンサルタントの役割と課題—交通バリアフリー基本構想、障害者基本計画の策定体験を通じて
- ・小松島みなどまちづくり成功のポイント
 —ワークショップからNPOの設立・運営を踏まえて

<オリジナル小論文>

- ・市民・企業による都市づくり—都市計画の大衆化についての話題
 - ・ごみ処理基本計画と市民参加
 - ・知の拠点「リサーチパーク」の今後のあり方
- ※問い合わせ先：大阪事務所 森脇、馬場、中村





ミナミの新しいランドマーク？ ～湊町リバープレイス～

〔大阪事務所／澤田 英郎〕

昨年夏、大阪ミナミに、「なんばHatch」を核とする複合施設「湊町リバープレイス」がオープンしました。

奇抜な八角形のフォルム、道頓堀川沿いの遊歩道、2階、3階の屋外広場、遊歩道と広場をつなぐ大階段、建物に突き刺さる阪神高速ランプウェイ、おそらく初めて見る人は「なにコレ？」って思うのではないのでしょうか。

もともと湊町リバープレイスの敷地(千日前通りを挟んでOCATの向かい側)は、阪神高速道路のオン・オフランプが建設される予定でした。その建設とあわせて、周辺地域の活性化、大阪の新しい音楽文化の情報発信拠点の創出、国際集客都市大阪に相応しい観光・賑わい拠点の形成を目指し、「なんばHatch」を中心とした建物や道頓堀川の水辺空間と連続した立体広場を一体的に建設・整備することとなりました。

湊町リバープレイスは、地上7階地下2階の建築物で、7階には「FM osaka」が梅田から移転して入居し、6階から3階は「なんばHatch」、2階に阪神高速道路パーキングエリアという構成で、地下鉄難波駅等から地下道で地下2階につながっています(詳しくは、<http://www.osaka-toshiseibi.or.jp/hatch/>を参照)。

「なんばHatch」とは、オールスタンディング1,500人、椅子使用で700席を収容する本格的ライブホール(及びホール付属施設)、“Hatch”の由来は、帽子のような八角形の建物のかたち、英語のHatch(卵が孵化する)とをかけた

寄せたものだそうです。実際に、ライブホールに入り、音楽を少し聴きましたが、重低音が腹に響き、音に圧倒されるとともに、ステージと客席が本当に近くて(まさにライブハウスです)、音楽を観る・聴くというより、演奏するアーティストと一体化するイメージを受けました。自分の好きなアーティストがこんな所で演奏してくれたら、普通のコンサートに行くより、どれだけおもしろくて興奮するだろう…と思いました。

また、2階、3階の広場、道頓堀川の遊歩道等は、野外イベントの舞台やデートスポットになる、魅力的な空間を創出しており、OCAT等の既存の買い物・飲食空間とあわせて、ミナミに新たな集客拠点が生まれつつあります。興味を持たれた方は、一度行ってみてはどうでしょうか？

百聞は一見に如かずです。



アルパック (株)地域計画建築研究所

・本社

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町 82・大和銀行京都ビル 6F/TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764

・大阪事務所 〒540-0001 大阪市中央区城見 1-4-70・住友生命OBP プラザビル 15F/TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478

・名古屋事務所 〒460-0008 名古屋市中区栄 3-18-1・ナディアパークビジネスセンタービル 13F/TEL(052)265-2401 FAX(052)249-3925

・東京事務所 〒188-0001 東京都国立市北 1-1-17・田畑ビル 3F/TEL(042)501-2531 FAX(042)501-3024 分室/TEL(03)3226-9130

・九州事務所 (株)よかネット 〒810-0001 福岡市中央区天神 1-15-35・ホンダハビエ 5F/TEL(092)731-7671 FAX(092)731-7673

URL:<http://www.arpak.co.jp> E-mail:info@arpak.co.jp